

令和2年度第3回理事会議事録

日時 令和2年12月12日(土) 10:00~15:40
会場 東京コンベンションホール 5F 大ホールB
Webとのハイブリッド開催

出席者

理事長：木村 正

副理事長：青木 大輔、加藤 聖子

理事：池田 智明、榎本 隆之、大須賀 穰、岡本 愛光、亀井 良政、工藤 美樹、
小林 陽一、古山 将康、鮫島 浩、生水 真紀夫、杉野 法広、関沢 明彦、竹下 俊行、
永瀬 智、藤井 多久磨、万代 昌紀、三上 幹男、宮本 新吾、八重樫 伸生、渡利 英道

監事：櫻木 範明、平松 祐司、藤井 知行

顧問：小西 郁生、吉村 泰典

特任理事：海野 信也、宮城 悦子

専門委員会委員長：藤原 浩

幹事長：阪埜 浩司

副幹事長兼第75回学術集会プログラム委員長：矢内原 臨

幹事兼第73回学術集会プログラム委員長：関根 正幸

幹事兼第74回学術集会プログラム委員長：矢幡 秀昭

幹事：岩佐 武、岩瀬 春子、上田 豊、馬詰 武、木村 文則、桑原 慶充、小出 馨子、
古宇 家正、小松 宏彰、近藤 英治、佐藤 健二、田中 博明、寺尾 泰久、土井 宏太郎、
徳永 英樹、永松 健、松岡 歩、山上 亘

議長：光田 信明

副議長：久具 宏司、小谷 友美

弁護士：平岩 敬一

名誉会員：中林 正雄、嘉村 敏治

陪席：西島 浩二、吉原 弘祐

事務局：吉田 隆人、加藤 大輔、青野 秀雄

午前10時00分、理事長、副理事長、理事23名が出席（柴原浩章理事、前田長正理事は欠席）し定足数に達したため、木村正理事長が開会を宣言した。木村正理事長が議長となり、議事録署名人として、木村正理事長および櫻木範明監事、平松祐司監事、藤井知行監事の計4名を選出し、これを承認した。

I. 令和2年度第2回理事会議事録の承認

令和2年9月5日に開催された令和2年度第2回理事会議事録を承認した。

II. 主要協議事項

1) 運営委員会の答申について

[資料：運営委員会 1]

運営委員会の答申内容は以下の通りである。

1. 第76回学術集会長候補者選定委員会を開催し、候補者の選定を行ったので、理事会に諮る。
2. 令和3～4年度の理事定数案を作成したので、理事会に諮る。
3. 令和3年度臨時総会と、それに関連するビジネスミーティングを現時点においてはハイブリッド形式で開催する予定であるが、コロナ禍の状況に応じて柔軟に対応する方向で理事会に諮る。
4. 公益事業会計収支への対応について理事会に報告した上で、公益事業の黒字部分の用途について、検討を進めるよう理事会にも諮る。
5. 産婦人科領域の高難度新規医療技術の見直しを行なったので、理事会に諮ったうえで、会員へ周知する。
6. 講演や執筆の際の報酬について原則として会員へは支払わないこと、会員へ支払う際には理事会の承認を得ることとする方向で検討を進める。
7. 導入を予定しているオンライン登録審査システムについて、機能拡張する件につき理事会に諮る。それに伴い、事務局や申請者の負担軽減を目的として、捺印撤廃や原本の取り扱いの変更についても検討を進める。
8. 代議員および理事定数の算定および選出方法について、今後議論をする。
9. 名誉会員選考委員会委員について別紙のとおり決定した。

(1) 名誉会員選考委員会委員の委嘱について

[資料：運営委員会 2]

青木大輔副理事長「名誉会員選考委員会委員については、運営委員会委員に委嘱したい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で原案通り承認された。

(2) 来年度の代議員選任依頼について

[資料：運営委員会 3]

10月31日時点の会費納入者数が確定したので、通信理事会を開催して各都道府県の代議員定数を決定し、各地方学会に1月31日までに代議員選任を行うように依頼した。

青木大輔副理事長「来年度の代議員選任依頼を先月行なっている。その決め方および配分は臨時的通信理事会で認められた。運営委員会では、代議員の男女比についても考慮いただきたいとの意見があった。」

木村正理事長「男女比については、現時点では努力目標としてのお願いということになる。」

(3) 次期理事候補のブロックからの選出依頼について

各ブロックの理事定数を決定し、新代議員就任予定者が選任された後に各ブロックに理事候補者の選出と監事候補者の推薦を2月28日までに行うように依頼したい。[資料：運営委員会 4、5]

青木大輔副理事長「各ブロックの理事定数については、比例人員から計算すると関東が増えて中国が減るということになる。地方の意見を聞くという意義もあるので、前回と同じ配分としたい。」

木村正理事長「事実上各ブロックに1議席の基礎議席があると言える。今後の配分方法についてはこれからの検討事項である。」

杉野法広理事「医師の地域偏在が顕著な中で、地方の声を聞いていただけるように理事定数を決定

していただきありがたい。」

青木大輔副理事長「今後もこれまで通りの算出方法でいくのは難しいということを申し添えておきたい。理事候補者と監事の選出については、各ブロックの代表者に依頼を行う。」

本件について特に異議はなく、全会一致で原案通り承認された。

2) 第73回学術講演会について

[資料：学術講演会 1～5]

関根正幸第73回学術集会プログラム委員長「現時点ではハイブリッド開催で、収録と後日のオンデマンド配信、紙ポスターまたはe-ポスターで準備を進めている。ハイブリッド開催とe-ポスターの導入について承認をいただきたい。それについて収支の見込みを資料の通り計算した。」

木村正理事長「ハイブリッドというのは、現地で開催、収録して後日配信するという形ということで良いか。また、WEBのみというのは全て電子ファイルで提出していただき配信するというので良いのか。」

関根正幸第73回学術集会プログラム委員長「その通りである。」

木村正理事長「実際には最後まで開催様式が決定できない可能性もある。」

藤井知行監事「WEB開催だと黒字になるとされているが、これはハイブリッド形式をキャンセルしてWEBに変更した場合でもそうなるのか。キャンセル料などは盛り込まれているのか。」

関根正幸第73回学術集会プログラム委員長「キャンセル料は盛り込まれていない。」

藤井知行監事「赤字が出た場合は理事長と会計担当理事の池田先生と相談をしておくのが良い。」

関根正幸第73回学術集会プログラム委員長「e-ポスターを導入する場合は、単年度にするのか、今後も含めて学会で契約するのかについて協議をしておいていただきたい。」

木村正理事長「学術委員会で検討していただく。」

大須賀稜常務理事「学会としての設備費として、学会が負担するという議論はある。」

青木大輔副理事長「あくまでも本日の時点での基軸案を決めていただきたい。現時点ではハイブリッド(C'案)で決めることで良いか。」

榎本隆之第73回学術集会会長「現在はその案をメインで考えている。」

池田智明常務理事「赤字決済となった場合の学会補填の問題がでてくる。これを含めた予備費まで決めておく必要があるのではないか。」

青木大輔副理事長「予算に入れておくことは可能と思われる。」

第73回学術講演会の進め方について特に異議はなく、全会一致で承認された。

3) 令和3年度臨時総会について

[資料：臨時総会 1]

青木大輔副理事長「今のところはハイブリッドを取り入れた現地開催を予定している。」

本件について特に異議はなく、全会一致で原案通り承認された。

4) 第76回学術集会会長候補者の選出について

[資料：学術集会会長 1]

青木大輔副理事長「第76回学術集会長には2名の立候補があり、12月11日に第76回学術集会長候補者選定委員会が開催されて、この候補者を理事会に推薦することになった。来年3月の第4回理事会にて第76回学術集会長候補者を選出したあと、4月の臨時総会において選任される。理事会はハイブリッド開催になるので、無記名投票が担保される運用方法を検討する。」

木村正理事長「立候補した先生方には、投票の前に5分程度のプレゼンテーションをしていただく予定である。」

2名の立候補者の推薦について特に異議はなく、全会一致で承認された。

5) 提供配偶子を用いる生殖医療に関する検討委員会の設置について [資料: 検討委員会 1]

木村正理事長「親子関係を明確にする民法の特例法案が先般、国会を通過した。これに関して本会に検討委員会を設置する。倫理委員会にすでに存在するワーキンググループにも参加していただく。また、日本生殖医学会の倫理委員会とも連携する。」

本件について特に異議はなく、全会一致で原案通り承認された。

6) 旧優生保護法検討委員会の活動について

加藤聖子委員長「旧優生保護法の成立過程ではなく本法が平成8年まで継続していたことに重きをおき、日本産科婦人科学会の対応について検討することにした。厚生労働省に問い合わせ、精神・障害保健課に調査をしていただいた。母体保護法の改正時に日本産科婦人科学会からの参加や意見、要望の形跡は見つからなかった。精神科医で改正時に中心となった元参議院議員の方にコンタクトをとることができた。その結果、平成8年の改正は、超党派議員による議員立法という形で進めた。改正を急いだので、各種団体からの要望を聞くことはしなかった。おそらく日本産科婦人科学会は改正には関わっていないと考えられる、とのことである。この結果をもって、委員でメール審議を行なった。その結果、名誉会員や一般会員に向けてアンケートを実施すべきとの意見があり、今後準備を進める。また、日本産科婦人科学会としては教育の中に旧優生保護法の問題を取り上げていく必要があるとの意見があった。来年3月の理事会を目処に答申案を作成したい。」

久具宏司副議長「優生保護法から母体保護法に変わる際に、医会からの意見はあったのか。」

加藤聖子委員長「医会の方々は何らかの形で関わった可能性はあるが、先の元議員の話では各団体からの意見は聞かなかったとの返答が得られている。」

7) 倫理委員会からの報告について

(1) PGT-Mに関する倫理審議会（第2部）での議論、その後のサーベイランスのお願い

[資料: 協議 倫理 1]

三上幹男常務理事「サーベイランスを実施するのでよろしくお願ひしたい。PGTには3種類が存在するが、今回はPGT-Mに関する話である。日本産科婦人科学会では1998年に見解を出しており、

2004年にPGT-Mが初めて実施された。その後、習慣流産も対象に加えられた。現在、日本ではPGTの規制に関して日本産科婦人科学会の見解が存在するのみで、法的なものは存在しない。これまでは医学的適応と重篤性に基づいて判断していたが、学会内だけでは判断しかねる症例があり、倫理審議会で議論することになった。複数の構成メンバーで議論をしている。」

(2) 倫理委員会が扱う倫理的事項（日本産科婦人科学会の見解、出生前診断、着床前診断など、会員全員が知るべき倫理講習の必修化）について [資料：協議 倫理 2]

三上幹男常務理事「本会の見解、出生前診断、着床前診断など、会員全員が知るべき倫理講習の必修化の提案をいただいた。必修化は難しいかもしれないが、e-learningのコンテンツを作成するなど考えられる。」

木村正理事長「制度上、今すぐの必修化は難しいが、教育委員会、専門医制度委員会と倫理委員会で相談して方向性を検討してほしい。」

加藤聖子副理事長「旧優生保護法については、産婦人科医の無関心が関係していた可能性がある。産婦人科医はもちろんのこと、医学部生に対しても産婦人科の倫理的な問題について教育をすることが大事である。」

会員が知るべき倫理的事項の必修化について検討することについて特に異議はなく、全会一致で承認された。

8) その他

(1) 令和3年度日本産科婦人科学会予定表の一部変更について [資料：協議 その他 1]

青木大輔副理事長「令和3年度日本産科婦人科学会予定表の一部変更があった。今回提示する改定版を確認して、ご承認いただきたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で原案通り承認された。

III. 専門委員会報告並びに関連協議事項

1) 生殖・内分泌委員会（藤原浩委員長）

(1) 会議開催

子宮内膜症取扱い規約改訂（第3版）編集委員会 （第4回、第5回編集幹事会 Web 開催）	10月27日、11月24日
---	---------------

藤原浩委員長「子宮内膜症取扱い規約改訂（第3版）編集委員会を開催した。」

2) 婦人科腫瘍委員会（八重樫伸生委員長）

(1) 会議開催

子宮頸癌取扱い規約 臨床編 第4版改訂「第5回編集委員会」	10月8日
-------------------------------	-------

- (2) 腹腔鏡下子宮悪性腫瘍手術（子宮頸がんに限る）登録施設のホームページの更新を行った。
- (3) 手術担当医師の異動に伴う資格辞退の申し出があった 3 施設について、子宮頸癌に対する腹腔鏡下広汎子宮全摘出術登録施設より削除する。 [資料：専門委員会 1]
八重樫伸生委員長「手術担当医師の異動に伴う資格辞退の申し出があった 3 施設について、子宮頸癌に対する腹腔鏡下広汎子宮全摘出術登録施設より削除する。」
- (4) 令和元年度第 4 回理事会（2020 年 3 月 7 日）に承認いただいた FIGO2018 改訂に伴う日本語訳（案）の最終案について [資料：専門委員会 2]
八重樫伸生委員長「令和元年度第 4 回理事会（2020 年 3 月 7 日）に承認いただいた FIGO2018 改訂に伴う日本語訳（案）の最終案について提示する。文言の一部修正がある。」
- (5) FIGO2018 における進行期分類の改訂では、画像所見とともに手術後の病理学的所見を加えて総合的に判断することとなった。従って、従来用いられてきた「臨床進行期分類」に代えて、「進行期分類」を共通の用語として使用したい。 [資料：専門委員会 3]
- (6) 2020 年 12 月刊行予定の「子宮頸癌取扱い規約 臨床編 第 4 版」は、本体価格：4,000 円＋税、初刷部数：5,000 部で決定した。 [資料：専門委員会 4]

3) 周産期委員会（池田智明委員長）

- (1) 「新型コロナウイルス感染症蔓延による分娩数減少の緊急調査」を開始し、旧制度の専攻医指導施設は 576 施設を対象にアンケートを実施した。 [資料：専門委員会 5-1, 5-2]
池田智明委員長「アンケートを実施して分娩の減少率について県ごとにまとめた。また、都市部と地方での減少率についてもまとめた。今後、周産期委員会で減少の原因を検討する。」
- (2) 女性労働協会の依頼に対応し、「母性健康管理指導事項連絡カード」の修正を周産期委員会で実施した。 [資料：専門委員会 6]
- (3) 厚生労働科学特別研究事業および日本産科婦人科学会（周産期委員会）として、「日本における新型コロナウイルス感染妊婦の実態把握のための多施設共同レジストリ研究」が日本産科婦人科学会臨床研究審査小委員会（承認番号 103）で承認（条件付き）され（2020 年 9 月 2 日付）、全国の周産期母子医療センター 107 施設に登録の依頼を開始した。また、本研究の協力依頼を本会 HP に掲載し、日本産婦人科医会にもホームページ掲載を依頼した。 [資料：専門委員会 7-1, 7-2]
- (4) 日本リウマチ学会より依頼を受領した自己免疫疾患合併妊婦妊娠、出産にあたって生物製剤（抗

体製剤)の補助について、「若年女性関節リウマチ患者の医療費の公費負担に関する要望」を同学会と連名で厚生労働大臣宛てに提出した。 [資料：専門委員会 8]

(5)厚生労働省健康局健康課の「コロナに係る予防接種基本方針部会」が11月4日に開催され、池田智明委員長が出席した。それに関連してワクチンの接種順位について学会の意見をまとめてほしいとの依頼があり、新型コロナウイルスに関するワクチン接種に関する適応・適応理由を含めて、周産期委員会で検討の上、回答した。 [資料：専門委員会 9-1, 9-2]

池田智明委員長「妊婦に対する安全性は確認されておらず、妊婦への投与はワクチンの安全性を確認した後に検討する必要がある。」

(6)ジノプロストン使用実態調査に関する主研究施設における倫理審査と日本産科婦人科学会における倫理審査同時進行のお願いについて [資料：専門委員会 10]

本件について特に異議はなく、全会一致で原案通り承認された。

(7)精神疾患を合併した、或いは合併の可能性のある妊産婦の診療ガイド(各論)における今後の進め方と本会シンボルマークの使用について [資料：専門委員会 11]

池田智明委員長「まずは周産期委員会で検討し、日本産科婦人科学会からパブリックコメントをいただいた上で協議する方向で問題ないか。」

本件について特に異議はなく、全会一致で原案通り承認された。

(8) COVID-19 妊婦不安アンケート結果速報について [資料：専門委員会 11-1]

宮城悦子特任理事「COVID-19 妊婦不安アンケートにより、産後うつやPCR実施状況、里帰り分娩の状況などについて示唆に富む結果が得られた。今後、最終報告書を作成する。」

海野信也特任理事「内閣府のデータで、本年5月から7月の妊娠届出数は昨年度と比べて11.4%減少している。」

4) 女性ヘルスケア委員会 (加藤聖子委員長)

(1) 書籍頒布状況 (11月30日現在)

	11/6 常務理事会報告	～11月30日	合計
低用量経口避妊薬・低エストロゲンプロゲステロン配合薬ガイドライン 2015 書籍版	6,511	24	6,535
ホルモン補充療法ガイドライン 2017 書籍版	3,566	21	3,587
ホルモン補充療法ガイドライン 2017 書籍版 +電子版用 ID・PW 付	1,216	0	1,216
女性アスリートのヘルスケアに関する管理指針	1,070	9	1,079

(2) 乳がん・子宮頸がん検診の普及に関する小委員会実施の調査について [資料：専門委員会 12]

加藤聖子委員長「乳がん・子宮頸がん検診の普及に関する小委員会実施の調査(妊婦に合併した乳癌例、褥婦に合併した乳癌例調査)について、日本産婦人科乳腺医学会に協力を依頼した。」

5) 専門委員会運営会議、評価会議 (青木大輔副理事長)

(1) 会議開催

専門委員会運営会議、評価会議	12月11日
----------------	--------

(2) 現在の専門委員会副委員長が、次期専門委員会委員長に就任することについて

青木大輔副理事長「現委員会における副委員長の次期委員長就任について概ね順調に進んでいる。委員長の就任についてご承認いただきたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で原案通り承認された。

IV. 業務担当理事報告並びに関連協議事項

1) 総務 (青木大輔副理事長)

〔I. 本会関係〕

(1) 会員の動向

- ①川野秀昭 功労会員 (佐賀) が9月14日にご逝去された。
- ②中野仁雄 名誉会員 (福岡) が10月20日にご逝去された。
- ③高田道夫 名誉会員 (東京) が11月3日にご逝去された。
- ④三浦清巒 功労会員 (長崎) が11月3日にご逝去された。

(2) 令和2年度上半期入会年度別・卒業年度別新入会員数について [資料:総務1-1]

青木大輔副理事長「令和2年度上半期入会年度別・卒業年度別新入会員数についてご確認いただきたい。現時点では女性が261名、男性185名で、昨年比べて女性が減って男性が増加している。」

(3) 地方学会に対して名誉会員該当者の報告および功労会員候補者の推薦を依頼した。

(回答期限:令和3年1月31日)

(4) 名誉会員特例措置申請について

[資料:総務1-2.1-3]

青木大輔副理事長「名誉会員は終身称号だが、機関紙などの発送を希望しない場合は名誉会員特例措置申請をしていただくことで対応する。」

本件について特に異議はなく、全会一致で原案通り承認された。

(5) 厚生労働大臣への要望書提出について

「小児・AYA世代がん患者の治療に伴う生殖機能低下に対する妊孕性温存に係る経済負担に対する国の支援」について、4学会理事長名(日本産科婦人科学会、日本生殖医学会、日本がん・生殖医学会、日本泌尿器科学会)による要望書を提出した。 [資料:総務2]

木村正理事長「登録について、特に精子保存の場合はどうするかなどについて、関連学会と相談したい。」

(6)産婦人科領域の高難度新規医療技術について

高難度新規医療技術については2017年に6技術を決定したが、今回、専門委員会に見直しを検討いただき、婦人科腫瘍領域で1つ削除して3技術、周産期領域で2技術を決定したい。

[資料:総務 3-1, 3-2]

青木大輔副理事長「婦人科腫瘍領域でロボット支援の子宮悪性腫瘍手術を削除する。」

久具宏司副議長「腹腔鏡下悪性腫瘍手術(頸癌)とあるが、子宮頸癌とした方がよいのではないか。」

青木大輔副理事長「外保連試案などで確認してみるが、表現はご一任いただきたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(7)本会会員への謝金・執筆料支払いについて

[資料:総務 3-3, 3-4]

青木大輔副理事長「本会会員への謝金・執筆料支払いについて、現在では謝金・執筆料支払いの対象が本会会員以外と定められており、会員には原則支払われないこととされている。実際には会員に対して謝金を支払っているケースがあったが、これらはいずれもリーズナブルと考えられるので、ここで個別にお認めいただきたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で原案通り承認された。

(8)オンライン登録・審査システム(開発中)の機能拡張について

[資料:総務 3-5]

青木大輔副理事長「オンライン登録・審査システム(開発中)の汎用性の向上を目的として、機能拡張の可否について確認している。合計20の申請登録システムのうち16について拡張を検討している。これにかかる費用についてご了承いただきたい。オンラインベースで実施するために、場合によっては署名捺印を省略することについてもご了承いただきたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で原案通り承認された。

〔Ⅱ. 官庁関係〕

(1)厚生労働省からの会員周知依頼について

①本会ホームページに掲載し、会員に周知したい

部署	内容	資料
人口動態・保健社会統計室	死産証書(死胎検案書)における妊娠週数について	総務 4-1
医薬・生活衛生局医薬品審査管理課	デュピルマブ(遺伝子組換え)製剤の最適使用推進ガイドライン(アトピー性皮膚炎, 気管支喘息, 鼻茸を伴う慢性副鼻腔炎)の一部改正について	総務 4-2
医薬・生活衛生局医薬品審査管理課	ニボルマブ(遺伝子組換え)製剤の最適使用推進ガイドラインの一部改正について	総務 4-3
医薬・生活衛生局医薬品審査管理課	エボロクマブ(遺伝子組換え)製剤の最適使用推進ガイドラインの一部改正について	総務 4-4

青木大輔副理事長「薬品審査管理課からの3点については受領に止めたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で原案通り承認された。

池田智明常務理事「死産証書（死胎検案書）における妊娠週数について、双胎の死産の件は死産した児が満〇週で死産したかを記入する。児が娩出した時期が死産のため、超音波上で心拍を認めなくなった日を週数には用いない。すなわち、超音波の情報は週数の記載には用いない。」

②本会ホームページに掲載し、会員に周知した

部署	内容	資料
人口動態・保健社会統計室	出生証明書の押印・署名についてパブリック・コメントでの意見募集のお知らせ	総務 4-5

青木大輔副理事長「死産証書（死胎検案書）における妊娠週数を含めて、厚生労働省からの依頼内容を会員に周知する。」

(2)厚生労働省子ども家庭局母子保健課から、「新型コロナウイルス感染症 診療の手引き」の作成にあたり、陽性妊産婦の院内感染対策についての記載をしたいとのことで、本会から早川智先生（日本大学）を推薦してほしいとの連絡があり、本会として応諾した。 [資料：総務 5]

〔Ⅲ. 関連団体〕

(1)日本医学会、日本医学会連合

①日本医学会連合より、新型コロナウイルス感染症に関する分野横断的な診療ガイドを作るために、産婦人科領域から委員を推薦してもらいたいとの依頼があり、早川智先生（日本大学）を推薦した。その診療ガイドライン検討委員会で作成した COVID-19 expert opinion を本会ホームページに掲載した。 [資料：総務 6]

②日本医学会から、「医師のセカンドキャリアと地域医療を支えるネットワーク連絡協議会」についての情報が送られてきた。この協議会メンバーである日本医師会、日本病院会、全日本病院協会、全国自治体病院協議会などが中心となって、今後、医師のセカンドキャリアの調査研究と人材紹介を行うとのことである。 [資料：総務 7]

青木大輔副理事長「今後、協力要請が来る可能性があり、必要があれば協力する。」

③日本医学会連合 診療ガイドライン検討委員会

11月19日に「オンライン診療に関する検討会議」がWeb開催され、本会からは加藤聖子先生に参加頂いた。 [資料：総務 8-1~3]

加藤聖子副理事長「厚生労働省が初診を含めてオンライン診療を了承する方針とした。それについて日本医学会連合にコメントを求めてきた。医学会連合から、各診療科で初診でのオンライン診療に適さない症状を次回会議までにまとめてくるよう依頼があった。現時点では性器出血、帯下、腹痛、腰痛、子宮収縮が挙げられている。これ以外に候補があればご連絡いただきたい。」

(2)国立国際医療研究センター

国立国際医療研究センターCIN推進室から、厚生労働省の希少疾病・難病領域及び小児領域等を

対象に構築されたレジストリ改修の支援についての公募の案内が届いた。医薬品の開発に絡むような参画企業の要望により改修する場合の支援であり、総務で検討した結果、本会はこれに応募しないこととした。 [資料：総務 9]

(3) WHO 西太平洋事務局 HIV・肝炎・性感染症課から、WHO で子宮頸がん排除に向けたイニシアティブを進めており、HPV ワクチン接種、子宮頸がんスクリーニングなどの子宮頸がん排除世界枠組みに含まれている分野の専門家で、これまでに WHO との協力経験のある方を推薦してほしいとの依頼があった。総務および渉外で検討いただき、川名敬先生（日本大学）、宮城悦子先生（横浜市立大学）、上田豊先生（大阪大学）を推薦した。 [資料：総務 10]

(4) 日本蘇生協議会（JRC）

①日本蘇生協議会より、「JRC 蘇生ガイドライン 2020」における外部評価委員として、本会の池田智明先生に就任いただきたいとの依頼書を受領した。 [資料：総務 11]

②日本蘇生協議会より、同協議会が作成した「COVID-19 対応救急蘇生マニュアル」について、正会員である本会の承認を求めてきた。周産期委員会で検討いただいた結果、これを承認した。 [資料：総務 12]

(5) 日本甲状腺学会

日本甲状腺学会より、「潜在的甲状腺機能異常ガイドライン」作成に当たり、本会から作成委員を2名推薦して欲しいとの依頼を受領した。生殖内分泌委員会、周産期委員会でそれぞれ検討頂いた結果、岩瀬明先生（群馬大学）、杉山隆先生（愛媛大学）を推薦した。 [資料：総務 13]

(6) 日本循環器学会

日本循環器学会から、同学会の「先天性心疾患の移行医療に関する横断的検討会」委員を、現在の委員である、国立循環器病研究センターの吉松淳先生に引き続きお願いしたいとの依頼があった。吉松淳先生に確認の上、本会として応諾した。 [資料：総務 14]

(7) 日本助産師会

日本助産師会より、「助産師の声明/コア・コンピテンシー」改定に向けてデルファイ調査への協力依頼を受領した。Web での意見聴取への協力者として、本会より桂木真司先生（三重大学）を推薦した。 [資料：総務 15]

(8) 日本学術会議

日本学術会議から、内閣総理大臣への会長就任挨拶報告、および日本学術会議の活動と運営に関する記者会見の報告を受領した。 [資料：総務 16]

(9) 日本医学放射線学会

日本医学放射線学会から依頼のあった、同学会が作成する「画像診断ガイドライン」の外部委員として、本会から小林陽一先生（杏林大学）を推薦した。 [資料：総務 17]

(10) 厚労科研 がん対策推進総合研究事業

「わが国の子宮頸がん検診における HPV 検査導入の問題点と具体的な運用方法の検討」(研究代表者：青木大輔先生)より、研究班主催のフォーラム(2021年2月19日開催)への後援、および理事長の挨拶依頼を受領した。 [資料：総務 18]

本件について特に異議はなく、全会一致で原案通り承認された。

(11) 日本医療研究開発機構 (AMED)

「生殖能を有する者に対する医薬品の適正使用に関する情報提供のあり方の研究班」(代表研究者：鈴木直先生)より、医薬品の避妊に関するガイダンス(案)へのコメント依頼を受領した。

本件について、生殖・内分泌委員会がパブリックコメント案を作成した。 [資料：総務 19-1, 19-2]

久具宏司副議長 「医薬品の避妊という言葉が理解しづらい。もう少しわかりやすくしてほしい。」

青木大輔副理事長 「その通りなので、それも加えて本会コメントとしたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(12) 日本泌尿器科学会

日本泌尿器科学会ダイバーシティ推進委員会より、「医学会の意思決定組織における女性登用についての調査アンケート」への協力依頼を受領し、これに回答した。 [資料：総務 20]

(13) 日本外科感染症学会、日本形成外科学会

日本外科感染症学会、日本形成外科学会ならびにケーシーアイ株式会社から、「切開創 SSI に対する NPWT 機器の適正使用にかかる提言」の厚生労働省保険局医療課への提出について、本会の意見および賛同を求めてきた。運営委員会で協議した結果、これを応諾することにしたい。

[資料：総務 21]

本件について特に異議はなく、全会一致で原案通り承認された。

(14) 国立精神・神経医療研究センター

国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所が主催する「オンライン講習会 摂食障害治療研修 1 日コース」の周知依頼があり、本会ホームページに掲載した。 [資料：総務 22]

(15) 予防接種推進専門協議会

①11月15日の予防接種推進専門協議会では、これから導入される新型コロナウイルスワクチンの安全性、有効性、接種順位付けの検討(妊婦の早期接種)が厚生科学審議会予防接種ワクチン分科会で検討されたこと、および厚生労働省予防接種室から同協議会に筋注に関する教育ツール作成が依頼されたことが報告された。 [資料：総務 23-1, 23-2]

青木大輔副理事長 「本会からは川名敬先生、宮城悦子先生、加藤聖子先生に参画いただいた。」

宮城悦子特任理事 「コロナワクチンは HPV ワクチンと同様、筋肉注射で投与する。筋肉注射に対する教育ツールや機能性身体症状に対応できる施設の整備が検討されている。」

加藤聖子副理事長 「ワクチン摂取に痛みを伴うことを厚生労働省も重視している。筋肉注射に対する教育ツールの作成に際して看護師の参画なども予定されている。」

②予防接種推進専門協議会では「不活化ポリオワクチン（ソークワクチン）および沈降精製百日せきジフテリア破傷風混合ワクチン追加接種の定期接種化に関する要望」を厚生労働省に、「第32回オリンピック競技大会（2020／東京）、東京2020パラリンピック競技大会の円滑な運営のための感染症対策に関する要望書」を東京都ならびに東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会に提出することになり、本会ははじめ協議会加盟団体の承認を求めてきた。

[資料：総務23-3、23-4]

宮城悦子特任理事「海外では妊婦に百日せきワクチンを投与している国もある。」

本件について特に異議はなく、全会一致で原案通り承認された。

(16) 日本人類遺伝学会・日本遺伝カウンセリング学会

両学会より、日本専門医機構による新専門医制度「サブスペシャリティ領域専門研修細則」において、「カテゴリーC」の要件に該当し、小児科が担当する「サブスペシャリティ領域連絡協議会」に加わることにについて、本会の承諾を求めてきた。本会として、これを承諾した。

[資料：総務24-1, 24-2]

(17) 日本輸血・細胞治療学会

日本輸血・細胞治療学会からの特別討論会「危機的出血に対する輸血療法を考える」の周知依頼を受領した。この討論会は本会に関わる内容であり、ホームページに掲載して会員に周知したい。

[資料：総務24-3]

本件について特に異議はなく、全会一致で原案通り承認された。

〔IV. その他〕

(1) セクガク2020実行委員会から、協賛・後援の依頼を受領した。これは、中学生～大学生を中心とした若手アクティビスト達にて結成された委員会で、セクシュアル・イシュー解決に向けた日本の若者・ユース世代のアクションを発信することをねらいとしているとのことである。リプロダクティブヘルス普及推進委員会にも検討いただいたが、この団体についての情報が不足していることから、後援依頼はお断りした。

[資料：総務25]

(2) 富士フィルム富山化学株式会社

富士フィルム富山化学株式会社より、「アビガン」の適正使用の推進と、万が一の場合の本会会員の協力について会員周知依頼を受領した。

[資料：総務26-1, 26-2]

青木大輔副理事長「ホームページでの周知で良いと考えている。掲載時期については富士フィルム富山化学と相談して決める。」

(3) 富士製薬工業

富士製薬工業から、「プロゲストンデポー筋注125mg」「プロゲステロン筋注25mg、50mg」を販売中止としたいが、それについて本会の了解がいただきたいとの連絡があった。周産期委員会で検討したところ、この薬剤は早産予防に有効なものであるため、同社に対して販売継続の依頼書を出すことにしたい。

[資料：総務27, 27-1]

本件について特に異議はなく、全会一致で原案通り承認された。

(4) 公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンから、ウェブサイト「おやこのミカタ」の案内が届いた。本会ホームページに掲載して会員に周知したい。 [資料：総務 28]
 本件について特に異議はなく、全会一致で原案通り承認された。

(5) AYA がんの医療と支援のあり方研究会から、AYA week 2021 への後援名義依頼を受領した。経済的負担はなくこれに応諾したい。また、参加確認事項に該当しないことも回答したい。 [資料：総務 29]
 本件について特に異議はなく、全会一致で原案通り承認された。

2) 会 計 (池田智明常務理事)

(1) 取引銀行の格付と預金残高について [資料：会計 1]

(2) 本年度の公益目的事業会計（収支相償）について

3) 学 術 (大須賀穰常務理事)

(1) 会議開催

学術集会のあり方ワーキンググループ第1回会議	10月9日(金)
令和2年度健康・医療活動賞 第1回予備選考委員会	10月19日(月)
学術集会のあり方ワーキンググループ第2回会議	11月4日(水)
令和2年度健康・医療活動賞 第2回予備選考委員会	11月6日(金)
令和2年度教育奨励賞 予備選考委員会	12月2日(水)
令和2年度学術奨励賞 予備選考委員会	12月7日(月)
令和2年度第3回学術担当理事会	12月11日(金)
令和2年度第3回学術委員会	12月11日(金)

(2) 令和2年度学術奨励賞候補者の選考について

- ・生殖医学部門2名、周産期医学部門2名、婦人科腫瘍学部門2名の合計6名の推薦ならびに応募があった(10月31日締切)。
- ・予備選考委員会は各部門別(生殖医学部門：11月20日、周産期医学部門：11月26日、婦人科腫瘍部門：11月23日)、ならびに全領域合同(12月7日)で開催し、12月11日の学術委員会にて候補者の選考を行った。 [資料：学術 1-1、学術 1-2]

【生殖医学部門候補者】 該当者なし

【周産期医学部門候補者】 入山 高行 君

【婦人科腫瘍学部門候補者】 森 泰輔 君

【女性のヘルスケア部門候補者】 応募者なし

大須賀穰常務理事「生殖医学部門は該当者なしとなったが、この賞に該当するには少し物足りない

と判断した。」

木村正理事長「女性のヘルスケア部門からの応募者がいないが、今後は応募を促してほしい」
本件について特に異議はなく、全会一致で原案通り承認された。

(3) 令和2年度教育奨励賞候補者の選考について

10月31日を締切として10名の推薦ならびに応募があった。12月2日に予備選考委員会を開催し、12月11日の学術委員会にて候補者の選考を行った。 [資料：学術2-1、学術2-2]

【候補者】

- ・磯部真倫君（新潟大学）「教育」を専門とした新潟大学での7年間の活動 ～腹腔鏡手術教育、卒前教育、教育者の育成の取り組み（Faculty Development）を中心に～」
- ・小松宏彰君（鳥取大学）「臨床研修医に対するクリニカルラダーシステムの導入」
- ・竹田純君（順天堂大学）「医療行為習得を目指したハンズオンセミナーの開催」

本件について特に異議はなく、全会一致で原案通り承認された。

(4) 令和2年度健康・医療活動賞の選考について

9月30日を締切として18件（個人4、団体14）の応募があり、10月19日に第1回予備選考委員会が行われた。11月6日開催の第2回予備選考委員会で候補の3件を決定し、12月11日の学術委員会でプレゼンテーションが行われて受賞候補1件を決定した。 [資料：学術3-1、学術3-2]

【候補団体】

- ・一般社団法人 あんしん母と子の産婦人科連絡協議会

本件について特に異議はなく、全会一致で原案通り承認された。

(5) 令和2年度優秀論文賞の公募について

12月10日から1月9日の期間で令和2年度の優秀論文賞の公募を開始した。メーリングリストでの会員への公募の案内を発信している。

(6) Web開催を含めた学術集会のあり方ワーキンググループ報告

学術集会におけるWeb配信を取り込んだ新たな開催形式を見据えた、運営要綱の見直しを進めている。第1回WG（10月9日）、ならびに第2回WG（11月4日）で話し合われた運営要綱の修正案を提示する。 [資料：学術4-1、学術4-2、学術4-3]

大須賀稜常務理事「JSOG congress awardの表彰式の時期を限定せずに学術集会期間中に行うと変更した。また、学術講演会の会期を3日間とすると定めた。ハイブリッド開催後のWeb視聴期間に関しては学術集會長の裁量とした。専攻医教育プログラムはオンデマンド配信できるよう日程は学術集會長の裁量とした。」

本件について特に異議はなく、全会一致で原案通り承認された。

(7) 機関誌2月号および特別増刊号（学術講演会抄録号）あり方検討WG報告 [資料：学術5]

本件について特に異議はなく、全会一致で原案通り承認された。

(8) プログラム委員会関連

- ①第74回学術講演会プログラム委員会

第 74 回学術講演会特別講演演者の推薦ならびにシンポジウム担当希望者の公募は 11 月 30 日に締め切った。

矢幡秀昭第 74 回学術集会プログラム委員長「特別講演演者候補 1 名、シンポジウムは周産期 12 名、腫瘍 12 名の公募があった。」

②第 75 回学術講演会プログラム委員会

第 75 回学術講演会シンポジウム課題の公募は 11 月 30 日に締め切った。

矢内原臨第 75 回学術集会プログラム委員長「シンポジウムの課題 3 題の公募があった。また、第 75 回プログラム委員会を発足した。」

4) 編集 (加藤聖子副理事長)

(1) 会議開催

第 2 回和文誌編集会議・JOGR 編集会議(ハイブリッド開催)	10 月 9 日
2020 年度第 3 回和文誌編集会議/第 3 回 JOGR 編集会議(ハイブリッド開催)	11 月 6 日(金)
2020 年度第 3 回編集担当理事会(ハイブリッド開催)	12 月 11 日(金)

(2) JOGR 投稿状況 [資料：編集 1]

(3) 和文機関誌同梱依頼 [資料：編集 2]
株式会社カイトーより和文機関誌 12 月号との同梱依頼があった。

(4) JOGR AE 増員について [資料：編集 3]
JOGR 投稿数の増加に伴い、AE の負担も増加したので、AE の増員を図った。

(5) 2 月号に関する答申
学術委員会の要請により、2 月号に関して検討を行い、学術委員会宛てに答申を提出した。

(6) 骨系統疾患国際分類和訳ワーキング委員 室月淳先生からの要望について
表記ワーキンググループ本会代表委員である室月淳先生より、2019 年版が日本整形外科学会から公表されたことに伴い、委員としての報告(40 頁程度)を本会和文機関誌に掲載したいとの要望があった。

加藤聖子副理事長「内容が絞れないかを周産期委員会に判断していただいた後で、掲載の可否について判断したい。」

本件については判断を一旦保留とすることになった。

(7) 学術著作権協会より 2020 年度著作権使用料等分配金明細を受領した。
これは和文機関誌に関する複製について学術著作権協会に委託しているものであり、2020 年度は 388,184 円との報告を受けた。12 月 17 日に入金になる予定である。

5) 渉 外 (岡本愛光常務理事)

(1) 会議開催

第2回日本産科婦人科学会渉外委員会 (Web)	12月10日
第73回日産婦学会学術講演会 海外ゲスト関係打ち合わせ (Web)	12月10日

(2) 2021年表彰の海外名誉会員候補者推薦について [資料: 渉外 1]
岡本愛光常務理事 「6月の第2回臨時理事会で承認されたお二方についての推薦の報告書である。
ご確認いただきたい。」

(3) TAOG から本会への合計 13 万枚のマスク寄附に謝意を表し、2021 年 4 月新潟にて開催の本会臨時総会にて、TAOG President へ感謝状を贈呈の予定である。

(4) FIGO World Congress 2021 (10 月 24-29 日、於：オーストラリア シドニー) に、J-K-T Session 2021 in Sydney “Prevention and Screening of Cervical Cancer in Asia-Oceania - HPV Vaccination and Primary Screening” の Proposal を提出した。

(5) 11 月 14 日開催の AFOG Webinar “COVID-19 and Fertility Care” の演者として、本会より甲賀かをり医師 (東京大学) が出演した。同 Webinar に出席した本会会員に学会単位を付与する旨、本会 website に掲載した。

(6) 日独 Exchange Program について、新型コロナウイルス感染拡大により、各施設にて外国人医師を研修の為に受け入れることが困難と予想されることから、2021 年、第 73 回日産婦学会学術講演会にて実施を予定していた Exchange Program を 2022 年、第 74 回日産婦学会学術講演会に延期することとなった。

(7) 11 月 5 日、6 日、Web 開催された FIGO Council meeting に本会より、岡本愛光常務理事が出席した。 [資料: 渉外 2]

(8) FIGO President を装い、木村理事長へ (CC: 事務局渉外委員会担当、事務局アドレス) FIGO WEBINAR 開催の為に送金代行を依頼するメールを受信した。これを FIGO Chief Executive に報告し、FIGO から加盟学会へメール送信する際は、レターヘッドを使用するか、ロゴマークを挿入するよう依頼した。

岡本愛光常務理事 「FIGO を装って同様のメールが配信される可能性があります。注意いただきたい。」

(9) FIGO/CHIEN-TIEN HSU FELLOWSHIP IN GYNAECOLOGIC ONCOLOGY 応募について、本会 website に掲載した。 [資料: 渉外 3]

(10) 12 月 6 日、FIGO General meeting (Web 開催) に、本会より岡本愛光常務理事が出席し投票権を行使した。 [資料: 渉外 4]

岡本愛光常務理事「FIGO 大会の開催は 2 年毎とすることが決定された。」
木村正理事長「理事国の改選も来年にあるので、準備をしておきたい。」

- (11) AOFOG Congress 2022 (5 月 23-26 日、於：インドネシア バリ) について
- ① CHIEN-TIEN HSU MEMORIAL LECTURER について [資料: 渉外 5]
2021 同様に本会より 櫻木範明監事を推薦する予定である
 - ② YGA について [資料: 渉外 6]
本会ホームページで改めて希望者を募集する。
 - ③ スピーカー推薦について [資料: 渉外 7]
AOFOG より各スピーカーの推薦に 2 つのトピックの提案を依頼されている。

(12) FIGO MDC-REI Co-operative Process for a Classification System for Ovulatory Disorders
について [資料: 渉外 8]

岡本愛光常務理事「生殖内分泌委員会に依頼して、金沢大学の小野政徳先生を推薦した。」

(13) JICA 草の根技術協力事業 カンボジア「女性のヘルスプロモーションを通じた包括的子宮頸がんサービスの質の改善プロジェクト」について [資料: 渉外 9]

岡本愛光常務理事「カンボジアの産婦人科医がトレーナーとなり子宮頸がんに関する基礎講義シリーズを実施するなど、コロナウィルスで渡航が難しいなかで進展している。」

6) 社 保 (万代昌紀常務理事)

(1) 会議開催

第 2 回令和 4 年度診療報酬改定に関する産婦人科関連学会打ち合わせ (Web)	11 月 11 日
第 2 回日本産科婦人科学会社会保険委員会 (Web)	11 月 13 日 【予定】

(2) 「器質性月経困難症に対する適正なホルモン療法等に係る研修」の e-learning について
11 月末日までの申込人数 6,354 名、修了人数 6,229 名 [資料: 社保 1]

(3) 外保連「技術評価の適正化のための手術に関する調査の協力依頼」について [資料: 社保 2]

(4) 令和 4 年度診療報酬改定について [資料: 社保 3]

万代昌紀常務理事「センチネルリンパ節生検術 (外陰・子宮)、ロボット支援子宮悪性腫瘍手術、ロボット支援傍大動脈リンパ節郭清術、子宮腺筋症病巣除去術を要望として提出した。また、内保連として不妊症指導管理料、分娩監視装置による諸検査の遠隔判断料などを要望として提出した。

(5) 日本放射線腫瘍学会より、婦人科がん密封小線源治療に関連した診療報酬の見直しについて共同提案の依頼を受け、これを承諾した。 [資料: 社保 4]

(6) 日本医師会疑義解釈委員会より、経過措置予定品目(02 疑 0535) についての確認依頼、および医薬品の供給停止予定品目 (02 疑 0534) の検討依頼を受領し、本会理事および社保委員による検討結果を回答した。

(7) 外保連試案改訂(外保連試案 2022) に向けて、社保委員の所属施設において手術、および検査の医療材料見直しの作業を開始した。

(8) 医薬品の適応外使用に係る保険診療上の取り扱いに関する情報の会員への周知について

[資料：社保 5]

万代昌紀常務理事「婦人科に関係あるものだったので、ホームページに掲載した。インスリンの一部が妊娠糖尿病にも使えるようになったとのことである。」

(9) 「医薬品の適応外使用事例」としてレトロゾールと黄体ホルモンを申請した。 [資料：社保 6]

(10) 「産婦人科医のための社会保険 ABC 第 6 版」を 12 月に刊行の予定である。

7) 専門医制度 (八重樫伸生常務理事)

(1) 会議開催

第 3 回研修システム小委員会	9 月 29 日
第 3 回中央専門医制度委員会	10 月 10 日
専門医委員会 (機構専門医候補者決定会議)	12 月 1 日
第 4 回研修システム小委員会	12 月 7 日
第 4 回中央専門医制度委員会	2 月 14 日【予定】

(2) 2020 年度専門医認定二次審査結果、専門医資格更新・再認定・更新猶予申請審査結果、指導医認定・更新審査結果

① 専門医認定二次審査

申請者：444 名

受験者：筆記試験：443 名、面接試験：444 名

合格者：386 名、不合格者 58 名

- ・最終的な合格率は 86.90%となった。合格者については既に本会ホームページに掲載し、機関誌 72 巻 11 号に掲載した。

[資料：専門医 1]

② 専門医資格更新審査

更新申請は 1777 名で、合格は 1777 名、不合格 0 名であった。

[資料：専門医 2]

③ 専門医資格再認定審査

- ・再認定申請は 14 名で、合格は 14 名、不合格は 0 名であった。

- ・新規申請者・更新申請者・再認定申請者ともに、申請者宛に審査結果を通知し、新規申請合格者は専門医登録が済み次第、認定証を送付する。更新申請合格者・再認定申請合格者は地方委員会宛に10月1日付の認定証を送付した。 [資料：専門医 3]

④専門医資格更新猶予申請審査

専門医資格更新猶予申請は6名あり、猶予可は5名、猶予不可は1名であった。

[資料：専門医 2]

⑤指導医認定審査

- ・申請は340名で、合格は326名、不合格14名であった。
- ・申請者宛に審査結果を通知し、合格者は地方委員会宛に10月1日付の認定証を送付する予定である。 [資料：専門医 4]

⑥指導医更新審査

- ・申請は1480名で、合格は1393名、暫定更新（論文のみの不足、1年間の更新猶予）は54名、不合格33名であった。
- ・申請者宛に審査結果を通知し、合格者は地方委員会宛に8月1日付の認定証を送付した。

[資料：専門医 5]

(3) 2020年度専門医認定二次審査の費用について [資料：専門医 6]

八重樫伸生常務理事「最終的には170万円ほど多くかかるだけで着地することができた。」

(4) 2020年度専門医認定二次審査 各都道府県開催 事後アンケート調査結果について

[資料：専門医 7]

(5) 2021年度専門医認定二次審査は大阪会場（千里ライフサイエンスセンター）が確保できた2021年8月28日、29日に日程を変更する。

(6) 会員資格停止者の専門医資格の扱いについて

① 会員資格停止者の専門医資格の扱いについて [資料：専門医 8-1～8-8]

② 「懲戒に関する内規」に基づく、専門医資格の取り扱い（資格再取得等）に関する草案について [資料：専門医 8-9]

本件について特に異議はなく、全会一致で原案通り承認された。

(7) e-learning 課金決済売り上げについて

2017年10月から2020年9月で合計24,751,700円（4,542本×5,000円（税別））である。

(8) 日本専門医機構

①会議開催

第3回産婦人科サブスペシャルティ学会専門医の機構認定に関しての	9月24日
---------------------------------	-------

打ち合わせ	
日本専門医機構 基本領域およびサブスペシャリティ領域学会に対する サブスペシャリティ領域専門医制度の説明・意見交換会	9月30日
日本専門医機構第3回基本領域連絡委員会 (プログラム、認定・更新等)	10月9日
第4回産婦人科サブスペシャリティ学会専門医の機構認定に関する打ち合わせ [資料：専門医 9-1～9-4]	10月10日
基本領域学会連携会議	11月22日
日本専門医機構 第4回基本領域連絡委員会 (プログラム、認定・更新等)	12月3日
第1回日本産科婦人科学会サブスペシャリティ領域連絡協議会 [資料：専門医 10-1～10-3]	12月11日

八重樫伸生常務理事「関連4学会と話し合いを持ち、サブスペシャリティ領域に関してはもう少しペンディングとしたい。」

- ②日本専門医機構からの「臨床研究医コース」設置について
金沢医科大学病院と大阪大学医学部附属病院が「臨床研究医コース」の募集を行ったが、応募はなかった。
[資料：専門医 11-1～11-2]
- ③日本産科婦人科学会サブスペシャリティ領域連絡協議会の有識者・患者側委員として松川紀代氏（認定NPO法人ささえあい医療人権センターCOML 一般委員バンク登録会員）を推薦した。
[資料：専門医 12]
- ④専門研修プログラム整備基準の改訂について
連携施設の診療実績の施設要件として、「婦人科悪性腫瘍（浸潤がんのみ）の診療実数 年間30件以上」を「婦人科悪性腫瘍（浸潤がんのみ）の初回治療件数 年間15件以上」（婦人科腫瘍委員会登録と同じ数え方）に変更した。
[資料：専門医 13]
- ⑤日本専門医機構からの要請で研修カリキュラム整備基準を作成した。
[資料：専門医 14]
- ⑥2021年度に研修を開始する専攻医の日本専門医機構「専攻医登録システム」の登録を開始した
専攻医一次募集 2020年11月4日12時～11月16日12時
専攻医二次募集 2020年12月1日12時～12月14日12時
一次募集では449名の応募があった（2020年度専攻医登録 476名）
[資料：専門医 15]
- ⑦厚生労働省医政局医事課からの専門研修プログラムについての照会があり、回答した。
[資料：専門医 16-1～16-2]
- ⑧暫定期間後に特定の理由のために機構専門医更新ができない場合の本会の規定について
暫定期間後に特定の理由のために機構専門医更新ができない際に、専門医としての定期的な診療活動が不可能でも自己学習などが継続できる場合は、「会員専用ページ（e医学会マイページ）」

の test 付き e-learning を 4 コンテンツ受け、おのおの 80%以上の正解を合格とし、4 コンテンツとも合格する必要がある、また、それぞれクレジット決済を経る必要がある（1つの動画につき 5,000 円（税別）」ことを規定に定めた。 [資料：専門医 17-1～17-3]

⑨日本専門医機構からの整備指針(第三版 2020 年 2 月版)における「専門医の認定・更新」に関する補足説明(案) ver. 2.0 について

2020 年 10 月に機構から発出された「専門医の認定・更新」に関する補足説明」において、機構専門医となった者は医療過疎地域での勤務等、地域医療への貢献を求めている点や、機構専門医の更新に試験の実施を求めている点などについては問題があるため、本会を含め、多くの基本領域学会から意見書を機構へ提出した。基本領域学会連携会議では各基本領域学会と連携を取っていくことを確認した。 [資料：専門医 18-1～18-6]

八重樫伸生常務理事「日本脳外科学会理事長の京都大学宮本教授より、専門医機構に対する要望書を提出するにあたり、日本産科婦人科学会も連名として名を連ねてほしいとの要請があった。」

藤井知行監事「専門医を地域に配置すると機構が言っているのは義務として言っているのか。地域医療をしていなければ専門医更新をさせないという意味なのか。そうなるとかなりの医師が専門医を不要であるという可能性がある。」

木村正理事長「機構はもともと全員が専門医を取得しないでもいいとは言っている。機構専門医を名乗れるので大部分は取得しているのが現状である。」

八重樫伸生常務理事「機構は専門医を標榜できるように厚生労働省と交渉中であると言っている。また、地域偏在を悪化させないことが最大の目的であるとしており、地域への専門医派遣は本気で考えている節がある。」

藤井知行監事「医師不足地域は定義しているのか。」

八重樫伸生常務理事「医師偏在指数を使うかなど明確なことは決まっていない。」

藤井知行監事「東京都の江戸川区や江東区はこの指数を使うと医師不足地域になる。」

八重樫伸生常務理事「機構は突然このような指数を使うと言ってくる可能性はある。佐藤豊実先生が理事で機構に入っているので随時情報は入手したい。」

木村正理事長「日本産科婦人科学会も要望書に連名することで提出したい。」

本件について特に異議はなく、本会も連名して要望書を提出することとした。

海野信也特任理事「医師養成の課程・課題の偏在是正を求める議員連盟の会議に出席し、藤井知行監事が懸念されていた地域への医師派遣は間違いなくあると感じた。医師少数県の知事達は医師を確実に確保できる手段は機構によって得られていると思っている。そこにどうやって対抗していくかを考えていかなければならない段階だと考える。」

木村正理事長「そのため、これは日本専門医機構の問題だけではない。患者団体などにも、地域に少数の外科系医師が派遣されても何にもできないことを理解させる必要がある、患者の声を議員連盟などには伝えていきたい。」

海野信也特任理事「外科系と内科系ではこの問題に対するスタンスが違う。外科系医師は患者が多いところにいたいので、地域であってもそこが集約化されるように知事達にも理解させる必要がある。」

藤井知行監事「産科医の労働条件も重要であるため、働き方改革を上手く使っていただきたい。」

⑩2020年度日本専門医機構認定産婦人科専門医更新申請について

12月1日に専門医委員会を開催し、2020年度日本専門医機構認定の産婦人科専門医更新申請について協議した。今年度に学会専門医更新を希望し学会専門医更新・再認定 認定済 1935名中、10月10日を期限として1163名から機構認定専門医更新申請を受け付けた。

機構への申請者1163名中、1,145名を機構認定産婦人科専門医候補者として選定し、規定単位を満たしていない18名は今回の選定を見送った。

また、2020年2月頃から新型コロナウイルス感染症（COVID-19）蔓延予防のために予定されていた多くの研修会等が延期や中止となったことによる必要単位不足を考慮し、2020年度機構専門医更新申請ではe-learningによる取得上限を撤廃した。WEB開催は増えているものの先が見通せない状況が続いているため、2021年度と同申請もe-learningの上限撤廃を継続することとする。 [資料：専門医19]

8) 倫理（三上幹男常務理事）

(1) 会議開催

令和2年度第3回着床前診断に関する審査小委員会（Web会議）	10月13日
PGT-Mに関する倫理審議会（第2部）	11月1日
令和2年度第3回倫理委員会（Web会議）	11月10日
PGT-Aに関する小委員会	11月13日
PGT認定施設に関しての問題検討会	12月13日【予定】
令和2年度第4回着床前診断に関する審査小委員会（Web会議）	2021年1月19日【予定】
令和2年度第4回倫理委員会（Web会議）	2021年2月2日【予定】
PGT-Mに関する倫理審議会（第3部）シンポジウム	2021年2月7日【予定】

(2) 本会の見解に基づく諸登録（令和2年11月30日）

- ・ヒト精子・卵子・受精卵を取り扱う研究に関する登録：96研究
- ・体外受精・胚移植の臨床実施に関する登録：622施設
- ・ヒト胚および卵子の凍結保存と移植に関する登録：622施設
- ・顕微授精に関する登録：591施設
- ・医学的適応による未受精卵、胚（受精卵）および卵巣組織の凍結・保存に関する登録：136施設
- ・提供精子を用いた人工授精に関する登録：12施設

(3) 着床前診断に関する申請・認可について

- ・施設申請175件《承認146施設（うち14施設は条件付）、照会8施設、審査中21施設》

[資料：倫理1-1]

- ・症例申請：961例《承認822例、非承認31例、審査対象外35例、取り下げ5例、照会63例、保留2例、審査中3件》（承認822例のうち120例は条件付）

[資料：倫理1-2]

(4) 「臨床研究審査小委員会」報告事項

- ①埼玉医科大学病院産婦人科 石原理会員より日本産科婦人科学会生殖に関する諸登録データベ

- ース使用申請として承認された、「凍結融解胚移植における、異所性妊娠に対するリスク印紙の件討」について審査を行い、9月2日に審査結果を報告した。 [資料：倫理2]
- ②群馬大学大学院医学系研究科産科婦人科学 岩瀬明会員より申請された、生殖内分泌委員会 本邦における月経異常診断の実態調査に関する小委員会の「本邦における月経異常診断の実態調査」について審査を行い、9月11日に審査結果を報告した。 [資料：倫理3]
- ③慶應義塾大学医学部産婦人科 田中守会員より日本産科婦人科学会周産期登録データベース使用申請として承認された、「大規模データベースを用いた低出生体重児分娩の原因検索」について審査を行い、9月14日に審査結果を報告した。 [資料：倫理4]
- ④吉野川医療センター 松崎利也会員より申請された、生殖内分泌委員会 乳癌治療が妊孕性に及ぼす影響の実態調査に対する小委員会の「乳癌治療が妊孕性に及ぼす影響の実態調査」について審査を行い、9月16日に審査結果を報告した。 [資料：倫理5]
- ⑤神戸大学大学院医学研究科外科系講座産科婦人科学分野 山田秀人会員より申請された、周産期委員会周産期における感染に関する小委員会の「日本における新型コロナウイルス (SARS-CoV-2) 感染妊婦の実態把握のための多施設共同レジストリ研究」について審査を行い、9月23日に審査結果を報告した。 [資料：倫理6]
- ⑥埼玉医科大学病院産科・婦人科 田丸俊輔会員より日本産科婦人科学会周産期登録データベース使用申請として承認された、「本邦における児の早発型 GBS 感染症を減らすために最適な母体の膣入口部・肛門内の細菌培養検査時期に関する検討」について審査を行い、9月17日に審査結果を報告した。 [資料：倫理7]
- ⑦徳島大学医歯薬研究部 苛原稔会員より、既に承認済みの研究で計画の変更申請があった、「反復体外受精・胚移植 (ART) 不成功例、習慣流産例 (反復流産を含む)、染色体構造異常例を対象とした着床前胚染色体異数性検査 (PGT-A) の有用性に関する多施設共同研究」について審査を行い、10月14日に審査結果を報告した。 [資料：倫理8]
- ⑧順天堂大学医学部産婦人科学講座 竹田省会員より、既に承認済みの研究で計画の変更申請があった、「Accuracy of clinical characteristics, biochemical and ultrasound markers in the prediction of pre-eclampsia; an Individual Participant Data (IPD) meta-analysis」について審査を行い、10月15日に審査結果を報告した。 [資料：倫理9]
- ⑨獨協医科大学産科婦人科学 尾林聡会員より、既に承認済みの周産期登録データベースを使用する研究で計画の変更申請があった、「大規模周産期データベースを用いた妊婦の感染症が妊娠経過に及ぼす影響の検討」について審査を行い、11月2日に審査結果を報告した。 [資料：倫理10]
- ⑩獨協医科大学産科婦人科学 尾林聡会員より、既に承認済みの周産期登録データベースを使用

する研究で計画の変更申請があった、「大規模周産期データベースを用いた産科合併症の発症リスク要因の解明と妊娠分娩転帰に関する研究」について審査を行い、11月2日に審査結果を報告した。 [資料:倫理 11]

⑪神戸大学大学院医学研究科外科系講座産科婦人科学分野 山田秀人会員より、既に承認済みの婦人科腫瘍データベースを使用する研究で計画の変更申請があった、「日本における新型コロナウイルス No. B200300 イルス (SARS-CoV-2) 感染妊婦の実態把握のための多施設共同レジストリ研究」について審査を行い、11月30日に審査結果を報告した。 [資料:倫理 12]

⑫社会福祉法人 康和会 久我山病院岩下光利会員より、既に承認済みの周産期登録データベースを使用する研究で計画の変更申請があった、「脳性麻痺発症および再発防止に関する症例対照研究」について審査を行い、11月30日に審査結果を報告した。 [資料:倫理 13]

⑬横浜市立大学附属病院 産婦人科 宮城悦子会員より申請された、周産期委員会周産期における感染に関する小委員会の「新型コロナウイルス感染に対する妊婦および産婦人科医師の意識と行動に関する大規模調査」について審査を行い、9月29日に審査結果を報告した。 [資料:倫理 14]

(5)「日本産科婦人科学会臨床研究審査小委員会規約」、「(様式6)臨床研究進捗状況報告書」、「(様式7)臨床研究終了報告書」の改定について [資料:倫理 14-1、14-2、14-3]

三上幹男常務理事「日本産科婦人科学会臨床研究審査小委員会規約には専門医委員会のデータベースを使った臨床研究の審査、日本産科婦人科学会が主導する臨床研究の審査があり、年度末に進捗状況を提出する必要があるが、提出がきちんとされていないのが現状である。施設の倫理委員会にも進捗状況は提出されていると思うので、『終了報告については、研究代表者の施設倫理審査委員会に提出した終了報告も、添付することとする。研究代表者の施設における年次報告書の書式を添付して報告することもできる。』との文言に変更して簡略化したい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で原案通り承認された。

(6)『生殖医療に関する遺伝カウンセリング受入れ可能な臨床遺伝専門医』制度に登録申請可能な「第6回日本産科婦人科遺伝診療学会学術講演会」の開催について [資料:倫理 15]

(7) PGT-A 臨床研究について

・進捗状況 [資料:倫理 16-1]

・PGT-A 臨床研究における性別に関する情報の取り扱いおよびPGT 見解の細則改定について

[資料:倫理 16-2]

三上幹男常務理事「PGT-A 臨床研究における性別に関する情報の取り扱いおよびPGT 見解の細則改定についての確認書を PGT-A 臨床研究参加施設に提出いただくことにした。」

本件について特に異議はなく、全会一致で原案通り承認された。

・徳島大学との受託研究契約について

[資料:倫理 16-3]

三上幹男常務理事「PGT-A 臨床研究は徳島大学にデータ解析等を行ってもらうので、同大学と受託研究契約を締結した。」

(8) NIPT に関して

- ・厚生労働省 NIPT 等の出生前検査に関する専門委員会について
- ・NIPT 指針違反者の呼出し事情聴取について
- ・NIPT に関する妊婦へのアンケート調査について [資料：倫理 17]

藤井知行監事「NIPT に関する妊婦へのアンケート調査結果をメディアも含めた勉強会で開示する場合、NIPT に否定的なメディアはデータの穴を見つけようとする。本データはNIPT を受けた人だけのデータであるため、そのことはきちんと伝えておいたほうが良い。また、サブ解析として認可施設と無認可施設で受けた人で答えに差があるかどうかの解析はできないか。」

関沢明彦常務理事「翌週の発表であり、その解析は間に合わない。ただし、一部は認可施設と無認可施設で分けられた部分もあり、無認可施設で陽性または判定保留との結果が出た場合はその後の意見がかなりぶれていたとの結果はあった。」

藤井知行監事「33%の妊婦はNIPT の検査は産婦人科で行うべきと考えていないとの結果であったが、無認可施設で受けた人は100%そう思っているかもしれない。」

関沢明彦常務理事「分けて解析しているので、データを確認したい。」

木村正理事長「本データはBaby プラスから入っているため、妊娠を termination された方は入っていないと思われる。このようなアンケートの限界はあるため、NIPT を受けた人の実際のデータはこうであったと示せばいいと思われる。」

関沢明彦常務理事「陽性、判定保留の方で妊娠継続をした方は1名しかいなかったなのでデータの偏りはあると思われる。」

三上幹男常務理事「このデータは中間報告であるということと、このアンケートを始めたきっかけは厚生労働省でWGを作り同様のアンケートを行ったが、36名のデータしか集まらず、認定施設のみで行ったものであった。一方、日本産科婦人科学会は総力を挙げれば無認可と認可で600名ずつ、計1,200名のデータが取れた。現在、最終報告を作成中である。」

(9) PGT-M に関して

2021年2月7日(日)開催「PGT-Mに関する倫理審議会(第3部)」について

(10) 日本生殖医学会倫理委員会報告 「提供配偶子を用いる生殖医療についての提言」の改訂

9) 教育 (関沢明彦常務理事)

(1) 会議開催

第1回教育委員会小委員会(ハイブリッド開催)	10月7日
第73回学術講演会時IWJF打合せ会(ハイブリッド開催)	10月9日
用語集・用語解説集打合せ会(ハイブリッド開催)	
第3回教育委員会	12月11日
第73回学術講演会時IWJF打合せ会(ハイブリッド開催)	12月11日

※試験問題作成委員会は、各分野で Web 会議を開催している。

(2) 書籍頒布状況報告 2020 年 11 月 30 日現在

	9/5 理事会 報告	～11 月 30 日	合計
産婦人科研修の必修知識 2016-2018	1,150	21	1,181
産婦人科研修の必修知識 2016-2018 電子版付き	732	0	717
産婦人科研修の必修知識 2016-2018+例題と解説集	681	0	676
産婦人科研修の必修知識 2016-2018 電子版付き+例題と解説集	800	0	804
うち必修知識ダウンロード	1,011	18	1,267
用語集・用語解説集改訂第 4 版（書籍版）	734	29	792
用語集・用語解説集改訂第 4 版（電子版付）	905	0	910
うちダウンロード済み	434		535
専門医試験例題と解説 2016	1,381	0	1,380
専門医試験例題と解説 2017	837	0	840
専門医試験例題と解説 2018	1,413	18	1,437
専門医試験例題と解説 2019	1,270	20	1,280
専門医試験例題と解説 2020	619	28	647

(3) 必修知識について

発刊が遅れていた「産婦人科専門医のための必修知識」は 12 月 4 日に販売を開始する。

(4) 用語集・用語解説集改訂第 5 版に向けて

産科婦人科用語集・用語解説集 改訂第 5 版の編集委員会立ち上げに向けて

①査読（改訂第 4 版記事への修正、新規用語追加）については、クラウドのファイルメーカーを利用するが、各分野の責任者に杏林舎の提示したシステムの確認を依頼した。テストをしたところ、Mac ではうまく作動できない点もあったが、本番では Mac でも対応可能とのことである。

②改訂第 4 版に対する意見を会員ならびに各サブスペシャリティ学会に聴取している。2021 年 3 月末までに提出されたものについて改訂第 5 版編集委員会で検討する予定である。

(5) 専門医認定試験問題作成について

①2020 年度試験問題を作成いただいた先生方の一覧を和文機関誌 11 号に掲載した。

②2020 年専門医試験において委員会で作成した回答に誤りがあった。修正して採点する対応を専門医委員会に依頼するとともに、再発防止策を検討した。

- ③2021 年度試験問題作成委員会委員は各分野責任者の先生にご推薦をお願いした。
従前どおり、試験問題作成委員会委員氏名は試験終了まで公開しない。

(6) 海外派遣について

- ①COVID-19 の感染拡大防止のために延期になった TAOG について、辞退者が出たため、選考時次点であった方に参加意思を確認し、承諾を得たので渉外担当常務理事に報告した。
小田嶋俊先生（東京慈恵会医科大学）の辞退により、次点であった定金貴子先生（広島大学）を繰り上げ派遣
- ②2022 年 The Royal College of Obstetricians and Gynaecologists(RCOG)派遣者を、9 月 30 日締切で募集した。応募書類で一次審査とし、二次審査は第 73 回日本産科婦人科学会学術講演会の International Session とする。

(7) 第 73 回学術講演会時 IWJF について

第 73 回学術講演会 IWJF 担当者に今後 3 回の打合せを経て講演ならびにスライド準備をすすめる。

(8) 本会発刊書籍について

- ①原稿投稿ならびに査読を一括して行える、JOGR でも投稿・査読に利用している ScholarOne（スカラワン）の利用を検討中である。ガイドライン 2023 について作業を開始するという一方で、年間利用編数やワークフローなどをガイドライン運営委員会とも共同して決定する予定である。なお、スカラワンの利用は、作成委員の利便性向上と学会事務局の負担軽減を目的とし、日本総代理店である杏林舎に投稿案内、未着原稿のリマインドメール送信、原稿の保管、必要に応じてダウンロード等に関して業務委託したい。Editorial Manager（アトラス）との相見積をとった結果、料金はほぼ同等であったが、事務委託面ではスカラワンの方が使い勝手がよいと判断した。 [資料：教育 1]

②書籍直販業務の外部委託について

書籍販売は原則 KaLib Store での購入を促しているが、諸書類（見積書・納品書・請求書）の発行が必要等の理由でネット購入できない購入者、施設、書店への直販対応を、これまで学会事務局が行ってきた。書籍の在庫管理・直販事務作業の厳格化と効率化の観点から杏林舎と交渉を重ね、11 月から業務委託を開始している。これについては杏林舎としても企業努力を惜しまないとのことである。 [資料：教育 2]

10) 地方連絡委員会（渡利英道委員長） 特になし

V. 理事会内委員会報告並びに関連協議事項

1) 広 報（工藤美樹常務理事）

(1) 会議開催

第3回広報委員会 (Web)	2021年1月19日 (火) 【予定】
----------------	---------------------

(2) JOB-NET 公募情報について

JOB-NET 事業報告

[資料：広報1]

(3) ホームページについて

① ホームページアクセス状況について

[資料：広報2]

② ホームページに関する意見について

お知らせの表示以外に関しても意見をいただいたことから、広報委員会委員にホームページ改修案を募り、検討していくことになった。次回の広報委員会（1月予定）で改修方針を決定する予定である。

(4) HUMAN+/Baby プラスに関する小委員会について

① 会議開催

第1回 HUMAN+/Baby プラスに関する小委員会 (Web)	10月7日 (水)
第2回 HUMAN+/Baby プラスに関する小委員会 (Web)	1月19日 (火) 【予定】

② HUMAN+の冊子販売は、1月の月間販売数65冊、累計185,585冊（11月末時点）であった。

一方、アプリ版Babyプラスのダウンロード数は、11月の月間DL数が26,741件（目標30,000件）、累計605,253件であった。

③ ハーゼスト株式会社より「予防歯科について、木村正理事長と日本歯科医師会会長に取材したアネティス記事の内容をポスター作成したい。ポスターは産婦人科に配布し、協力いただける施設には掲示をお願いしたい」との申し出があり、これを承諾した。 [資料：広報3]

④ ハーゼスト株式会社より、Babyプラスアプリについて「①今年のインフルエンザワクチンの接種について」（10月26日（月）PUSH配信）と「②コロナ禍でも医療機関で必要な受診をお願いします」（10月30日（金）PUSH配信）を配信するとの報告があり、小委員会内で記事内容を確認して承諾した。 [資料：広報4-1、4-2]

⑤ Babyプラスアプリを利用したアンケートについて、倫理委員会から依頼のNIPTを受けられた方へのアンケートは9月15日～11月2日まで実施し、回答数は目標1,000件を上回る1,200件であった。また、厚労科研の研究班（主任研究者 光田信明先生）から依頼のアンケートについて1回目は妊婦を対象に11月2日から約3ヶ月間実施し、回答の際に記入いただくメールアドレスに産後を見計らって2回目のアンケートを順次送る予定である。

木村正理事長「Babyプラスのアンケートは、毎月毎月載っていると皆が答えてくれなくなるので、広報委員会でアンケート事案を精査して年に3～4本程度のアンケートに絞った上で、一つが終わってから次を始めるくらいの頻度としたい。」

⑥ (株) 日本看護協会出版会より来年発行する助産師基礎教育テキストに、HUMAN+の p66-67 「吉村泰典先生：加齢と妊娠のリスク」に掲載している図（女性の一生と卵子の数の変化）を転載したいとの依頼があり、無償での転載を承諾した。 [資料：広報 5]

⑦ 神奈川県大和市役所こども・青少年課より、来年 1 月の成人式に配布するチラシに HUMAN+の p66-67 「吉村泰典先生：加齢と妊娠のリスク」に掲載しているコーナー「男女がともにライフプランを考えることが大切です」の文面を引用掲載したいとの依頼があり、無償での引用掲載を承諾した。 [資料：広報 6]

⑧ ハーゼスト株式会社より、下記のクライアントより Baby プラス内にバナー掲載の要望があると
の報告があった。小委員会内で内容の確認をしたところ、特に問題は無く掲載を承諾した。

- ・ ベルタ葉酸サプリ <https://belta-shop.jp/>
 - 販売元：株式会社 BBO <https://bbo.co.jp/>
 - 葉酸サプリ市場 2 位の実績
- ・ タケダのユーグレナ（青汁・ビフィズス菌） <https://www.midorinoshukan.jp/>
 - 販売元：武田薬品工業株式会社 <https://www.takeda.com/ja-jp/>
 - 厳選された国内野菜を配合。大麦若葉・ケール配合。

⑨ 『Baby プラスに関する基本契約書』に調印した。 [資料：広報 7-1～7-3]

(5) 女性の健康週間に関する小委員会

① 「女性の健康週間 2021」現時点の決定事項について [資料：広報 8]

② 地方学会市民公開講座 開催予定について [資料：広報 9]

2) 災害対策・復興委員会（永瀬智委員長）

(1) 会議開催

第 3 回災害対策・復興委員会（WEB 開催）	12 月 9 日（水）【予定】
-------------------------	-----------------

(2) 災害時都道府県連絡委員の選任依頼について [資料：災害対策 1]

災害時には地方連絡委員・災害時小児周産期リエゾンが情報を共有し迅速に対応する必要があるが、リエゾンは各自治体から委嘱されているため、学会ではリエゾンの連絡先を把握できていない。そのため、都道府県の産婦人科のリエゾンの中で本委員会との連絡担当役を予め選任していただき、本委員会での連絡先リストを管理して、発災時迅速に連携が取れる体制を整備する。災害時都道府県連絡委員の選任依頼について、11 月 4 日に発送した。12 月末には連絡委員のリストが完成する見込みである。

(3) 「大規模災害発生時に、被災地域の分娩取扱い施設で行うべきこと」WEB セミナーの開催企画

PEACE の施設 ID を今年 5 月に全国の分娩施設に配布したことにより、看護スタッフ等の会員でない方も施設 ID で PEACE へ情報の入力・検索が可能となった。全国の分娩施設の医師・看護スタッフ・事務スタッフ等に向け、厚労科研小井土班「周産期・小児医療提供体制に関する研究」分担研究班と共同主催で、WEB セミナーの開催を企画したい。講演は、大規模災害に際して分娩取扱施設が準備しておくべき事項と、情報発信の具体的な方法に関するものである。

後援を依頼した 3 団体（日本産婦人科医会、日本周産期・新生児医学会・日本看護協会）からはご了承いただいた。 [資料：災害対策 2]

木村正理事長「旭川が厳しい状況となっているが、旭川医科大学の加藤育民教授と連絡を取り、看護師は不足しているが、産科医師が不足している状況ではないとの連絡があった。今後、産科医師が不足する事態になるような場合には再度、連絡をいただくことにしている。また、医師応援が必要となった場合は東京・大阪以外は行けないと思うので必要になった場合は調整した上で派遣予定である。」

3) 診療ガイドライン運営委員会（生水真紀夫学会側調整役）

(1) 会議開催

第 1 回産婦人科診療ガイドライン 2023-婦人科外来編作成委員会	11 月 15 日
第 1 回産婦人科診療ガイドライン 2023-産科編作成委員会	12 月 18 日 (金) 【予定】

(2) 2020 ガイドライン販売状況

①「産婦人科診療ガイドライン-産科編 2020」頒布状況について（11 月 30 日現在）

	9 月 5 日理事会報告	～11 月 30 日	合計
書籍版(電子版付)	9,758	436	10,962
うちダウンロード済み	1,043	0	1,005

②「産婦人科診療ガイドライン-婦人科外来編 2020」頒布状況について（11 月 30 日現在）

	9 月 5 日理事会報告	～11 月 30 日	合計
書籍版(電子版付)	6,836	280	7,769
うちダウンロード済み	863	0	920

(3) ガイドライン 2023

①ガイドライン 2023 発刊に当たり、2022 年の本会学術講演会時にコンセンサスマーケティングを開催する。2022 年の学術講演会は例年より 4 か月後の 8 月開催のため、ガイドライン 2023 年の発刊も 4 月より 4 か月程度後ろ倒しとなる予定である。

②投稿・査読システムは産科編についてはスカラワンを利用する。

③新規 CQ：提案を会員に求めた。

④ガイドライン 2023 は、ガイドライン 2020 の編集と同様の基本方針で作成を進める。内外の論文やコンセンサスに基づき Answer の推奨レベルを記載する。包括的 CQ も継承を許容する。新規 CQ などではエビデンスレベルの併記が可能か検討する。

⑤その他

解説文の長さ：見開き 2 ページを原則とする。

Answer C:できる限り C は減らす努力は続け、個別に検討する

⑥ガイドライン作成委員（医会推薦）岩破一博先生から、平田哲也先生への交代が提案された。

(4)産科編委員会（三浦清徳委員長） 特になし

(5)産科編評価委員会（佐藤昌司委員長） 特になし

(6)婦人科外来編委員会（藤井多久磨委員長） 特になし

(7)婦人科外来編評価委員会（木戸道子委員長） 特になし

藤井知行監事「ドロップボックスはデフォルトで写真ホルダーの写真が自動的にドロップボックスに行くため、委員が認識していれば問題ないと思われるがいかがか。そこに外部に出してはいけない情報があるとまずいと思われる。」

木村正理事長「医会の先生にもお伝えいただきたい。」

青木大輔副理事長「ガイドライン婦人科外来編は医会が費用を持つということでよいか。」

生水真紀夫学会側調整役「予算については学会でまとめて作成した。かかった費用を両者が相殺した上で折半して負担することになると思う。」

青木大輔副理事長「費用を丸抱えされるとお金を出したところが口を出せることになるので、しっかり折半したほうがよい。こちらのガイドラインはこちらの団体で、あっちのガイドラインはあっちの団体でなどとならないようにしていただきたい。」

木村正理事長「両方でかかった費用を両方で折半する方針でよいと思われる。」

4) コンプライアンス委員会（竹下俊行委員長）

(1) 日本医学会連合診療ガイドライン検討委員会から「診療ガイドラインに関するアンケート」を受領し、これに回答した。 [資料：コンプライアンス 1]

(2) 研究代表者・研究分担者の COI 自己申告書書式の改定について [資料：コンプライアンス 2]

竹下俊行委員長「利益相反に関する指針運用細則の改定に伴い、臨床研究審査小委員会などの審査を必要とする研究代表者・研究分担者の COI 自己申告書の改定が必要となったものである。」

5) サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会（榎本隆之委員長）

(1) 会議開催

第3回サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会（WEB）	10月27日
------------------------------	--------

(2) 11月に委員会メンバーが所属する大学を中心に9大学でタイムスタディを行い、結果の集計を行っている。

(3) 第73回日本産科婦人科学会学術講演会において行う委員会企画「産婦人科における働き方改革（仮）」を準備している。

6) 産婦人科未来委員会（渡利英道委員長）

(1) 会議開催

2020年度新規若手委員選考委員会（WEB）	10月6日
2020年度若手委員会（WEB）	11月6日
2020年度第3回産婦人科未来委員会（WEB）	12月3日

(2) 第14回産婦人科サマースクール WEB 開催

第14回産婦人科サマースクールを9月6日、13日、20日の3日間にわたりフクラシア東京ステーションを本部としてWEBにて開催した。

開催日	参加人数
9月6日	55名
9月13日	81名
9月20日	85名

COVID-19の感染拡大防止のために初の試みとして、WEBにて開催したが、チューターや未来委員会委員の先生方の協力もあり、盛会裏に終了した。なお、今回の参加者への修了証はダウンロード形式で配付した。

(3) 2020年度若手委員

新規若手委員10名が決定したので、2018年採用若手委員（継続）5名と2019年採用若手委員10名の合計25名で活動を行う。

(4) 産婦人科の魅力を伝えるための動画について

会員専用ページにUPしたので、皆さんにご利用いただきたい。

（一般人がダウンロードしないように、ダイジェスト版をホームページに掲載、全編は会員専用ページからダウンロードするように設定した）

(5) 未来委員会に関する論文作成について

以下の3つに関するテーマでJOGR reportとして投稿予定である。

①活動成果に関する論文

※主務幹事にてすべて英文作成済、12月中旬までには投稿予定

②臨床研修医に関するアンケート調査に関する論文

※12月末までには投稿予定

③サステイナブル委員会合同企画の報告

※若手委員眞山医師により投稿予定

(6) 2021年リクルート事業について

- ・スプリングフォーラムはWEB開催とするが、POP2、サマースクールは現地開催かWEBかについては12月の産婦人科未来委員会で方針を決定する予定である。原則的には現地開催を行う方向で検討を進める。
- ・上記決定に従い、実行委員等の募集、医会への共催依頼、各地方学会への寄附金募集などを始めたい。

(7) 第73回学術講演会時「産婦人科未来委員会企画」について

第73回学術講演会時も第72回学術講演会同様に「産婦人科未来委員会企画」を行う予定である。領域講習とするかは現在担当校の返事待ちである。企画詳細は次回未来委員会で決定する。

7) リプロダクティブ・ヘルス普及推進委員会（海野信也委員長）

(1) 会議開催

第3回リプロダクティブ・ヘルス普及推進委員会	12月4日
------------------------	-------

(2) 第73回学術講演会に於いて、本委員会企画のシンポジウム開催を検討している。

[資料：リプロダクティブ1]

8) 医療安全推進委員会（杉野法広委員長）

(1) 一般社団法人日本医療安全調査機構より、令和2年8月～11月の医療事故調査制度現況報告、及び医療事故調査制度開始5年の動向（<https://www.medsafe.or.jp/>）を受領した。

[資料：医療安全1-1～1-4]

(2) 一般社団法人日本医療安全調査機構 医療事故・支援センターより、2事例のセンター調査を行うため、審議に協力していただける個別調査員の推薦依頼を受領した。1事例目には調査部会長に石岡伸一先生（札幌医科大学）、調査部会員に涌井之雄先生（KKR札幌医療センター）を、2事例目には調査部会長に吉里俊幸先生（久留米大学）、調査部会員に藤田恭之先生（九州大学）、上妻友隆先生（久留米大学）を本会より推薦した。

[資料：医療安全2]

9) 公益事業推進委員会 (小林陽一委員長)

(1) アトムメディカル株式会社より若手医師育成のための寄附金を受領した。また、株式会社ツムラより若手医師育成業務に賛同いただき一般寄附金を受領した。

(2) 現在、寄附金をいただいた方々には企業も含め全員に感謝状をお送りしているが、予め「寄附金申込書」に感謝状送付の諾否を伺う箇所を設け、要望された方にのみ発送したい。

[資料：公益事業 1-1, 1-2]

青木大輔副理事長「礼状が行くことが分かりやすいようにチェックボックスを作っていただきたい。

礼状に加えて感謝状をお送りしており、感謝状が不要な方はチェックをするようなチェックボックスが分かりやすい。」

小林陽一委員長「礼状は必ず出しており、表彰状のような感謝状まで要らないという方もいる。」

久具宏司副議長「礼状の他に正式な感謝状が必要かどうかという文章を入れておくと分かりやすい。」

原案に一部修正を加えることについて特に異議はなく、全会一致で承認された。

(3) 機関誌 12月号に、寄附をいただいた方の名前を掲載する。

[資料：公益事業 2]

10) 子宮頸がん検診・HPV ワクチン促進委員会 (宮城悦子委員長)

(1) 会議開催

メディア対象 子宮頸がん予防最新情報に関する WEB カンファレンスについての打ち合わせ (Web)	12月2日
--	-------

(2) 予防接種推進専門協議会について

第11回全体会議が2020年9月6日(日)14時～16時WEB開催された。一般社団法人日本女性医学学会の加入が承認され、加藤聖子先生(九州大学)と横山良仁先生(弘前大学)がメンバーとして承認された。また、9価HPVワクチン導入を踏まえたコミュニケーションツールの作成のワーキンググループを立ち上げることが承認された。

(3) 本会 website に、「HPV ワクチンに関する厚生労働省リーフレットの改変と、自治体から対象者への個別案内について」(10月13日)、および「HPV ワクチンに関する厚生労働省から自治体への通達内容について(重要)」(10月15日)を掲載した。

(4) 「子宮頸がん HPV ワクチンに関する正しい理解のために」ホームページの更新について

Part 3 およびそのサマリー(ショートバージョン)を準備中である。 [資料：子宮頸がん 1]

木村正理事長「理事会メンバーにメーリングリストでショートバージョン、ロングバージョンを送るので閲覧し、ご意見があればいただきたい。」

宮城悦子委員長「ご意見をいただいた後にアップするようにしたい。」

(5) 『HPV ワクチンの積極的勧奨再開を目指す議員連盟』第4回、第5回総会報告

[資料：子宮頸がん 2, 3]

- ① 第4回（2020年11月12日）：国内外のHPVワクチンの情報について、スウェーデンの疫学研究による浸潤癌減少効果を含めて宮城悦子委員長が概説した。
- ② 第5回（2020年11月16日）：HPVワクチンキャッチアップ接種推進のグループより、接種の機会を逃した大学生の動画などを含めたプレゼンテーションが行われ、上田豊幹事らの研究グループによる接種勧奨差し控えの影響に関する研究データも引用された。

(6) メディアを対象とする子宮頸がん予防最新情報に関するWEBカンファレンスの開催について

[資料：子宮頸がん 4]

本件について特に異議はなく、全会一致で原案通り承認された。

VI. その他

以上